

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部	
	21004	販売促進事業者支援エールチケット事業	課名	商工観光課 商工業振興G	
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化		款	07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営力の向上		項	01:商工費
戦略プロジェクト	-	目		02:商工業振興費	
事業予定期間	R 3 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等			

② 目的・概要	対象	市内に主たる事業所又は営業所を有する事業者
	目的	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞している市内経済を循環させるため、販売促進に取り組む市内事業者に対して、本事業に必要な支援金を支給する。
概要	市が発行する5,000円で6,000円分(プレミアム率20%)のチケットを利用して販売促進に取り組む市内事業者に対して、20万円の支援金を支給する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
③ 事業の計画・実績	年度計画			○申請事業者(チケット取扱事業者)への支援金の交付 ○商工会議所への委託 ・チケットの発行 ○事業のPR
	年度実績			○申請事業者(チケット取扱事業者)への支援金の交付 ・参加事業者289件 ○商工会議所への委託 ・チケットの発行 57,800冊(1事業者200冊) ○事業のPR ・市広報、商工会議所会報誌での周知 ・ホームページ、ケーブルテレビでの周知
事業の計画・実績	計画額	事業費		65,800千円
		国庫支出金		25,270千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源		40,530千円	
	予算額	事業費		63,645千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	一般財源		63,645千円	
	決算額	事業費 ①		63,508千円
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源		63,508千円		
人件費	総人件費 ②		3,952千円	
	一般職員		3,952千円	
	所要人員		0.50	
	会計年度任用職員等		0千円	
総コスト(①+②)				67,460千円
受益者負担率				0.0%

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 指標	①	名称	チケット販売数			60,000	
			取扱事業者が販売したチケットの数	活動	計画値		
					実績値		27,867
				単位		冊	
	②	名称	チケット取扱事業者数			300	
			支援金を交付した事業者の数	成果	計画値		
					実績値		289
				単位		店舗	
	③	名称	販売促進額			300,000	
		販売総額－プレミアム相当額	成果	計画値			
				実績値		139,335	
			単位		千円		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市が発行する20%のプレミアム分付の「亀山エールチケット」を活用して、販売促進に取り組む事業者に対して20万円を交付し、支援を行った。事業の実施に当たり、市広報、ケーブルテレビ、ホームページ、Facebookに加え、広告雑誌や商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。また、商工会議所で参加事業者の公募を行ったところ、289事業者の参加があった。事業者からの実績報告によると、販売実績は27,867冊、167,202,000円であり、使用率は94%であった。	B
	成果	【成果は順調に上がったか】 目標の参加事業者数300事業者には届かなかったが、289事業者に対して57,800千円を支援金として交付できた。亀山エールチケット事業の満足度については、参加事業者のアンケートによると、満足またはやや満足と答えた事業者が82%であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している事業者の支援となった。また、事業の効果については、効果ありと答える事業者が76.1%であった。効果ありと答えた主な理由は、売上の増加、リピーターの増加、来客店の増加等であり、今回の事業は販売促進に十分な効果があったと考えられる。	B
			まずまず実施できた まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 事業者としては事業開始当初にチケットと支援金を受け取ったため、その後のチケットの管理や経理に時間を要したとの声が聞かれ、課題となった。また、市民にとっては店舗限定で使いにくく、使用期限までに使いきれなかったとの声を聞いた。市内経済を循環させるためには、事業者の支援とともに消費者に融通が利く購買方法を検討する必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も交付金などの活用により、新型コロナウイルス感染症や国際紛争などの影響に対する対応として、必要性や費用対効果を吟味したうえで、社会情勢に直面する消費者や事業者の支援を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 消費者に融通が利く購買方法を検討することで消費喚起を促し、事業者の支援や市内経済の循環につながる。	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	産業環境部 商工観光課 商工業振興グループリーダー 原 千里
【最終評価者】	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動					B
	成果					B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		63,645 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	63,645 千円
	令和4年度への繰越額	千円